

- 第1部 エネルギー編 <総論>
第2部 エネルギー編 <各論>
第3部 資源編

第1部 エネルギー編 <総論>

第1編 総論

第1章 我が国のエネルギー政策の要請

- 1 エネルギー政策の基本的考え方～エネルギー政策基本法
- 2 エネルギー政策基本法
 - A 制定の経緯
 - B エネルギー政策基本法の解説
 - C エネルギー基本計画
- 3 長期エネルギー需給見通し
 - A これまでの長期エネルギー需給見通しの歩み
 - B 今回の長期エネルギー需給見通しの性質
 - C 2030年の経済社会とエネルギー需給構造
 - D 2030年エネルギー需給見通し
 - E 2010年エネルギー需給見通し
 - F 2030年に向けた中長期的なエネルギー戦略の在り方
 - G 地球温暖化対策推進大綱の目標達成について
- 4 我が国のエネルギー需給動向
 - A 第一次石油危機以降のエネルギー需給動向
 - B 2002(平成14)年度における我が国のエネルギー需給実績

第2章 国際エネルギー情勢

- 1 国際石油情勢の最近の動き
 - A 最近の石油情勢の概観
 - B OPECの最近の動き
- 2 国際エネルギー情勢
 - A 天然ガス
 - B 石炭
 - C 原子力
 - D アジア地域のエネルギー情勢
- 3 多国間国際協力
 - A IEA(国際エネルギー機関)
 - B APEC(アジア太平洋経済協力会議)
 - C エネルギー憲章条約
 - D その他のエネルギー分野における国際取り組み

第2編 エネルギーと環境

第1章 地球環境とエネルギー対策

- 1 地球環境問題とは
- 2 地球温暖化問題とは
- 3 地球温暖化問題に対する国際動向
 - A 気候変動枠組条約
- 4 我が国の地球温暖化問題の現状
- 5 我が国の地球温暖化対策
- 6 京都メカニズム
 - A 我が国における京都メカニズムの必要性
 - B 我が国における京都メカニズムの活用
 - C CDM及びプロジェクトの概要
 - D JI及びプロジェクトの概要
 - E 排出量取引の概要

第3編 新エネルギー政策と開発・導入促進

第1章 新エネルギーの開発・導入の必要性

- 1 新エネルギーとは
 - A 新エネルギーの定義
 - B 新エネルギーの開発・導入促進の意義
- 2 施策としての新エネルギー対策
 - A 今後の新エネルギー導入に向けた国の施策のあり方
 - B 新エネルギー導入対策の推進
 - C 新エネルギーの普及について

第2章 新エネルギー政策

- 1 新エネルギー政策体制整備の必要性
- 2 新エネルギー政策の変遷
 - A 「石油代替エネルギー元年」
 - B 新エネルギー導入促進に向けた環境整備
 - C 今後の新エネルギー政策の展開
- 3 石油代替エネルギー対策の概要
 - A 供給確保対策
 - B 導入促進対策
 - C 技術開発

第3章 新エネルギーの開発・導入の促進

- 1 エネルギー基本計画の策定
- 2 新エネルギーの開発、導入及び利用
 - A エネルギー政策における新エネルギーの位置付け
 - B 技術開発・実証段階における取り組み
 - C 導入促進のための取り組み
 - D ハード・ソフト両面の環境整備及び関係行政機関による連携
 - E エネルギー需給構造についての長期展望を踏まえた取り組み
 - F 新エネルギーに関する技術における重点的政策
 - G 新エネルギーの導入促進に資する地方公共団体の役割、国際協力の推進
- 3 「新エネルギー産業ビジョン」について

- A 検討の視点, 新エネルギー産業の現状
- B 新エネルギー産業の中長期の将来像
- C 自立した新エネルギー産業へ向けた重点的施策
- D 横断的新エネルギー産業施策, 各新エネルギーごとの産業施策
- 4 新エネ等電気利用法の施行状況
 - A 義務履行状況
 - B 認定設備状況
- 5 新エネルギー設備・機器の導入支援策
 - A 施策の概要(1)
 - B 施策の概要(2)

第4章 今後の新エネルギー対策のあり方について

- 1 総合資源エネルギー調査会における新エネルギー部会の設置
- 2 今後の新エネルギー対策のあり方について
 - A 新エネルギー導入の現状
 - B 新エネルギー導入の意義と課題
 - C 新エネルギーの対象範囲の見直し
 - D 新たな新エネルギー導入目標
 - E 新エネルギー導入に向けて各主体に期待される役割
 - F 今後の新エネルギー導入に向けた国の施策のあり方
 - G 国際的な協力の推進

第5章 重要法規解説

- 1 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進
 - A 目的
 - B 定義
 - C 供給目標
 - D 導入指針
 - E 国民の理解を深める措置等
 - F 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 2 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の解説
 - A 目的
 - B 定義
 - C 基本指針
 - D 新エネルギー利用指針
 - E 指導及び助言
 - F 利用計画の認定
 - G 認定事業者への特例措置等
- 3 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法
 - A 本法制定の経緯等
 - B 本法制定の趣旨
 - C RPS制度について
 - D 本法及びRPS制度の概要
 - E 条文

第6章 新エネルギー技術開発

- 1 太陽エネルギー
 - A 太陽光発電システム
 - B 産業用等ソーラーシステム実用化技術
 - C 太陽熱発電システム
 - D 研究開発の現状
- 2 風力エネルギー
 - A 研究開発の意義
 - B 風力発電システムの技術開発動向
 - C 風力発電に関する技術開発の現状
- 3 地熱エネルギー
 - A 研究開発の意義
 - B 地熱エネルギー探査技術
 - C 地熱エネルギー採取技術
 - D 地熱用材料の開発
 - E 熱水利用発電技術
 - F 高温岩体発電システム
- 4 燃料電池発電技術
 - A 原理
 - B 燃料電池の種類
 - C 研究開発の現状

第4編 省エネルギー対策と技術導入・普及

第1章 省エネルギー政策の現状

- 1 省エネルギー政策の基本的考え方
 - A エネルギー需要をめぐる情勢
 - B 省エネルギー政策の展開
- 2 部門別の省エネルギー対策の進展
 - A これまでの省エネルギー対策
 - B 今後の省エネルギー対策について

第2章 今後の省エネルギー対策のあり方について

- 1 省エネルギー対策の今後の方向
- 2 今後の省エネルギー対策の検討に当たっての基本的考え方
- 3 2010年に向けた今後の省エネルギー対策のあり方について
 - A 民生部門
 - B 運輸部門
 - C 産業部門
 - D 部門横断的対策
 - E 上記省エネルギー対策の位置付け及び更なる省エネルギー対策の検討
- 4 2030年に向けた省エネルギー社会の展望について

第3章 省エネルギー政策及び支援策の体系

- 1 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の概要
 - A 経理等
 - B 省エネ法の改正にともなう強化措置等
- 2 「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」の概要
 - A 省エネ関連部分の趣旨等

- B 省エネ・リサイクル支援法の一部改正
 - 3 省エネルギー設備投資等に対する支援策
 - A 地域省エネルギー普及促進対策事業
 - B エネルギー使用合理化事業者支援事業
 - C 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業
 - D 特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給事業
 - E 環境エネルギー対策貸付
 - F 地域省エネルギービジョン策定等事業
 - G 省エネルギー非営利活動促進事業
 - H 省エネルギー設備等導入促進情報公開対策等事業
 - I エネルギー使用合理化設備導入促進表示制度事業
 - J エネルギー需要最適マネジメント推進事業
 - K エネルギー需給構造改革投資促進税制
 - L 地域冷暖房
 - M 固定資産税の課税標準の軽減措置
 - N 自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業
 - O 省エネルギー対策導入促進事業
 - P 庁舎運営経費合理化実証事業
 - Q 地域連携省エネルギー推進事業
 - R エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給事業
 - S 総合省エネルギー推進事業
 - 4 普及広報活動の推進
 - 5 省エネルギー技術戦略の策定
 - 6 省エネ国際協力の推進
 - A 国際協力の現状
 - B 「開発途上国における新エネルギー・省エネルギーの普及のための我が国国際協力の在り方について」
 - C 国際エネルギースタンププログラム
- 第4章 省エネルギー技術開発及び導入・普及
- 1 省エネルギーに関する技術開発施策
 - 2 省エネルギー技術戦略に示された技術シーズ
 - A エネルギー需要面から見た課題とその克服のための技術の方向性
 - B 需要面の課題から必要とされる技術例とその波及効果分析について

第Ⅱ部 エネルギー編 《各論》

第1編 石油・LPG

第1章 世界の石油資源

- 1 世界の石油資源
 - A 石油の生産状況
 - B 石油埋蔵量
- 2 国際石油産業の特質と現状
 - A 国際石油産業の地位の変遷
 - B 国際石油産業の特質
 - C 国際石油産業の現状
- 3 産油国の動向
 - A 石油輸出国機構(OPEC)
 - B 産油国国営石油会社
- 4 原油の国際価格
 - A OPEC攻勢とテヘラン、トリポリ協定
 - B 国際通貨調整とジュネーブ協定
 - C 石油危機による原油価格の高騰
 - D イラン政変を契機とした原油価格の高騰
 - E 世界の石油需給の緩和にともなう原油価格の引き下げ
 - F OPECのシェア回復宣言と価格の暴落
 - G イラク攻撃前後の原油価格の動向で続く高騰
- 5 我が国の石油情勢
 - A 湾岸情勢以降の我が国の対応

第2章 日本の石油事情

- 1 日本の石油産業の発展
- 2 日本の石油産業の特質・編成と現状
 - A 我が国石油産業の特質と編成
 - B 我が国石油産業の現状

第3章 石油政策の現状と展望

- 1 石油政策の概要—石油の安定供給の確保
 - A 石油開発の推進
 - B 石油備蓄の増強
 - C 技術開発の推進
 - D 石油流通体制の整備
 - E 国際協力の推進
- 2 石油製品の効率的供給の必要性
 - A 規制緩和の概要
 - B 石油流通産業の効率化
 - C 石油政策の再点検
 - D 石油産業の経営基盤の強化に向けて

第4章 石油開発

- 1 石油開発事業の経緯と現状
- 2 石油開発政策の展開
 - A 石油開発の意義
 - B 石油開発体制の整備
 - C 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 3 石油開発技術の開発
 - A 増進回収法(EOR)
 - B オイルサンド
 - C オイルシェール

第5章 石油輸入

- 1 石油の輸入

- 2 石油輸入制度の推移
 - A 輸入自由化までの推移
 - B 規制緩和への推移
- 3 原油輸入
 - A 地域別・油種別原油輸入の推移
 - B 輸入原油価格の推移
- 4 石油製品輸入をめぐる状況
 - A 石油製品輸入主体の拡大
 - B 規制緩和の実施
- 第6章 石油精製
 - 1 石油精製設備に関する制度の推移
 - 2 石油業法の廃止とその目的
 - 3 石油精製設備の推移
 - 4 石油精製業における環境対策
 - A 固定発生源対策
 - B 移動発生源対策
 - 5 石油精製業の保安対策
 - 6 石油産業の構造改善
- 第7章 石油備蓄
 - 1 石油備蓄の必要性
 - 2 民間備蓄の歴史
 - 3 国家備蓄の歴史
 - A 国家備蓄開始までの経緯
 - B 国家備蓄の状況
 - 4 最近の石油政策
 - A 規制緩和
 - B 2001年の石油備蓄法の改正等
 - C 国家備蓄事業の国の直轄化
- 第8章 石油の流通
 - 1 石油の流通機構
 - A 揮発油の流通機構
 - B 灯油の流通機構
 - 2 石油の流通政策
 - A 石油販売業の課題
 - B 石油の流通政策の現状
- 第9章 需給と価格
 - 1 需要動向について
 - A 需要動向
 - B 2004～2008年度石油製品需要見通しの概要
 - 2 供給動向について
 - 3 石油製品価格の動向と規制緩和等の状況
- 第10章 LPG
 - 1 LPGの需給
 - A LPG需要の動向と今後の見通し
 - B LPG需給の現状
 - C 一次エネルギー供給におけるLPGの位置づけ
 - 2 LPGの備蓄
 - A 備蓄の必要性
 - B 民間備蓄
 - C 国家備蓄
 - 3 LPGの流通
 - A 流通機構の現状
 - B LPG価格の動向
 - C 取引適正化の確保
 - D 新たな利用形態の促進
 - E LPG自動車の普及
- 第11章 石油関係重要法規の解説
 - 1 石油業法の廃止と規制緩和プログラム
 - A 石油業法の制定から近年における経緯
 - B 規制緩和のプロセス
 - C 石油精製業における規制緩和の推進
 - 2 石油備蓄の確保等に関する法律
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 3 石油及び可燃性天然ガス資源開発法
 - A 法制定の経緯
 - B 本法の構成
 - C 本法の解説(抄)
 - 4 日韓大陸棚特別措置法
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の構成
 - C 本法の解説(抄)
 - 5 石油需給適正化法
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 6 揮発油等の品質の確保等に関する法律
 - A 本法制定の経緯等
 - B 本法の構成
 - C 本法の概要
 - 7 石油パイプライン事業法
 - A 本法制定の経緯等
 - B 本法の構成
 - C 本法の概要

第2編 電気事業

第1章 電気事業の概要

- 1 電気事業をとりまく環境の変化

- A 電気事業の特質
- B 電気事業の構造改革
- 2 電気事業体制の現状
- 3 電気事業の行政規制の概要
- 4 電気事業政策の変遷と現状
- 第2章 電力設備の現状
 - 1 原子力
 - A 原子力発電設備の現状
 - B 原子力電源開発目標
 - 2 水力
 - A 水力発電の方式
 - B 水力開発方式の変遷
 - C 包蔵水力
 - D 水力発電設備の現状
 - E 国産エネルギーとしての水力
 - F 今後の水力開発
 - 3 火力
 - A 火力発電所の現状
 - B 今後の火力発電所
 - 4 電力流通設備
 - A 送電設備
 - B 変電設備
 - C 配電設備等
- 第3章 電気事業における規制制度改革
 - 1 経緯等
 - A 経済構造の変革と創造のためのプログラム
 - B 電気事業審議会基本政策部会の設置
 - C 制度答申について
 - 2 電気事業における制度改革
 - 3 電気事業制度改革の成果と今後の課題
- 第4章 電力需給
 - 1 電力需要の現状
 - A 2003年度の電力需要動向
 - B 2003年度の電力需給実績及び2004年度需給バランス
- 第5章 電源開発
 - 1 電源開発の現状と見通し
 - 2 電源立地対策の現状
 - A 電源立地対策の体系
 - B 電源地域の振興
 - C 電源立地P.A.対策の推進
 - D 原子力の安全・防災対策の推進
 - E 環境保全対策
- 第6章 電気料金
 - 1 料金の算定方式
 - A 基本理念
 - B 従来の電気料金算定方法
 - 2 電気事業審議会料金制度部会の審議状況
 - A 電気料金制度に求められる視点の変革
 - B 今後の電気料金制度のあり方
 - C 制度の実施時期
 - 3 電気事業分科会による審議状況
- 第7章 電気関係重要法規解説
 - 1 電気事業法
 - A 歴史
 - B 目的
 - C 2005年度の電気事業法改正の概要
 - 2 電源開発と電源三法
 - A 立地促進対策
 - 3 電気用品安全法
 - A 目的と意義
 - B 法律・制度の概要
 - 4 電気工事士法及び電気工事業法
 - A 電気工事士法
 - B 電気工事業の業務の適正化に関する法律

第3編 原子力

- 第1章 我が国の原子力開発利用の歴史と現状
- 第2章 原子力発電の課題と対策
 - 1 原子力発電の位置づけと現状
 - 2 原子力発電の安全確保対策
 - A 多重防護の考え方
 - B 国による原子力発電所の安全規制行政
 - C 環境放射能対策
 - 3 原子力発電開発利用の推進策
 - A 立地促進対策の拡充・強化
 - B 軽水炉技術の高度化の推進
 - C 新型炉の開発及び実用化の推進
 - D 原子炉廃止措置対策
- 第3章 核燃料サイクルの推進
 - 1 核燃料サイクルの現状
 - 2 核燃料サイクル事業の進め方
 - 3 当面の個々の核燃料サイクル事業の進め方
- 第4章 原子力をめぐる国際情勢
 - 1 アジアにおける原子力発電開発の動向
 - A アジアにおける原子力発電開発の動き
 - B 我が国としての対応策
 - 2 国際的な原子力安全への取り組み
 - A モスクワ原子力安全サミット

- B 原子力安全条約
- C チェルノブイリ原発閉鎖と東欧への安全支援策
- D 経済産業省が行っている国際協力
- 3 核不拡散をめぐる国際動向
 - A 北朝鮮の核開発問題
 - B 核不拡散に関する国際的枠組み
- 4 国際機関の活動状況
 - A 国際原子力機関(IAEA)
 - B 経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)
 - C 経済協力開発機構/国際エネルギー機関(OECD/IEA)
 - D 世界原子力発電事業者協会(WANO)
- 第5章 原子力関係重要法規
 - A 原子力基本法
 - B 核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
 - C 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法
 - D 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律
 - E 原子力損害の賠償に関する法律
 - F 原子力災害対策特別措置法
 - G 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律
 - H 独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第4編 ガス・熱供給事業

第1章 ガス事業の概要

第2章 ガスの需給

1 ガス需給の現状

- A ガス事業者
- B ガスの需要
- C ガスの生産・輸入

2 ガス需給の見通し

- A ガスの需給
- B ガスの生産・購入

第3章 ガス市場の構造改革の今後の方向

1 2003年のガス事業改革

- A 2003年のガス事業法改正に至る経過
- B 2003年のガス事業制度改革の概要

2 今後のガス事業制度のあり方

第4章 ガス事業の保安対策

1 ガス事業保安対策の実績

2 ガス事業設備の保安対策

- A 都市ガス安全規制の見直しの考え方

3 ガス消費機器の保安対策

- A ガス用品の取り締まり
- B ガス消費機器の試買試験
- C 特定ガス消費機器の設置工事に係る保安対策

第5章 ガス料金

1 料金改定の経緯

- A 1988年の料金改定の概要
- B 1989年の料金改定の概要
- C 1993年度の円高差益等の還元措置
- D 1994年度の円高差益等の還元措置
- E 1995年度の円高差益等の還元措置

2 1996年の料金改定の概要

3 ガス事業法改正後の料金改定の概要

第6章 ガス関係審議会の活動

- A 総合資源エネルギー調査会
- B 都市熱エネルギー部会
- C 石油分科会
- D 石油分科会開発部会
- E 高圧ガス及び火薬類保安分科会
- F 高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会
- G 高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会

第7章 熱供給事業

1 熱供給事業の概要

2 熱料金

3 未利用エネルギーの活用

4 今後の課題

第8章 ガス・熱供給関係重要法規

1 ガス事業

2 熱供給事業

第5編 天然ガス

第1章 天然ガス

1 総説

- A 天然ガスの特徴
- B 世界の天然ガス埋蔵量
- C 世界の天然ガス生産量

2 最近における探鉱開発及び生産、需要の推移

- A 探鉱開発
- B 国内の天然ガス生産量と埋蔵量

3 国内探鉱・開発推進政策の経緯

A 石油及び可燃性天然ガス資源開発法の

制定

- B 石油審議会と長期5カ年計画
- C メタンハイドレート開発計画について
- D 今後の国内調査事業の概要
- E 今後の天然ガスに関する取り組み

- 4 天然ガス探鉱費補助金
- 第2章 液化天然ガス(LNG)
 - 1 LNGの近況と今後の見通し
 - 2 LNGの価格推移
 - 3 LNGの開発導入
 - A LNGプロジェクトの特殊性
 - B LNG導入促進策
 - C 我が国及び世界の取り組み
 - 4 石油公団法の改正について
 - A 1994年の改正
 - B 2001年の改正
 - C 石油公団の廃止と新たな独立行政法人の設立

第6編 石 炭

第1章 石炭鉱業の歩みと石炭政策の推移

- 1 歴史的経緯
 - A 戦後の日本経済復興のための傾斜生産体制
 - B 高炭価問題と合理化臨時措置法の制定
 - C 「エネルギー革命」以降の変遷
 - D 石油危機以降の動向
- 2 第8次策下の石炭鉱業
- 3 最近の国内炭を取巻く情勢と新しい石炭政策
- 4 石炭関係審議会の活動
 - A 石炭鉱業審議会
 - B 産地地域振興審議会

第2章 石炭の現状

- 1 世界の石炭情勢
 - A 埋 蔵 量
 - B 生 産 量
 - C 消 費 量
 - D 貿 易
- 2 国内石炭鉱業の現状
 - A 生 産
 - B 生産体制

第3章 石炭政策の現状と課題

- 1 石油代替エネルギーとしての石炭利用をめぐる新たな環境変化と今後の石炭利用の位置づけ
- 2 海外炭輸入の現状と海外炭の安定供給
 - A 現 状
 - B 海外炭開発
 - C コールセンター
 - D 助成策
 - E 国際協力の推進
- 3 石炭技術開発
 - A 石炭生産技術の開発
 - B 石炭利用技術の開発
- 4 国際協力の推進
 - A 発展途上国に対する支援
 - B 先進国との協力
- 5 石炭鉱業対策の現状
 - A 生産体制の合理化
 - B 経営基盤の安定
 - C 保安の確保
- 6 石炭鉱害対策
 - A 臨鉱復旧
 - B 鉱害担保
 - C 鉱害融資
 - D 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の石炭鉱害賠償等業務
 - E 鉱害紛争
 - F 鉱害対策の現状
- 7 産地地域振興対策
 - A 施策の概要
 - B 産地地域振興計画
 - C 産業基盤整備対策
 - D 企業誘致対策
 - E 地方財政対策
 - F 中小商工業者対策
 - G 産地地域振興対策の現状

第4章 石炭関係重要法規の解説

- 1 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律
 - A 石炭鉱業審議会答申のポイント
 - B 本法制定の趣旨等
 - C 条文等
- 2 産地地域振興臨時措置法
 - A 本法制定の趣旨及び経緯
 - B 本法の失効にともなう経過措置等
- 3 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律

第Ⅲ部 資源 編

第1章 資源産業の現状と課題

- 1 国内需給の現状
 - A 国内需要の推移
 - B 供給構造の変化
 - C 海外資源開発への進出
 - D 非鉄金属産業の実態
 - E 国内鉱山の状況

- F 資源ナショナリズムの台頭と動向
- 2 国内鉱山の現状
 - A 非鉄金属鉱業
 - B 非金属鉱業
 - C 採石業
- 3 海外開発の現状
 - A 海外開発の意義と必要性
 - B 海外資源開発の形態と歴史
 - C 海外開発の現状と問題点
- 4 製錬業の現状
 - A 製錬業の概要
 - B 製錬業の生産状況
 - C 非鉄金属企業の収益動向
- 5 需給及び価格動向
 - A 世界の需給及び国際価格の動向
 - B 国内需給及び価格の動向

第2章 世界の鉱業の現状

- 1 非鉄金属をめぐる国際情勢
 - A 先進工業国の動向
 - B 国際大資本の動向
 - C 資源ナショナリズムの動き
 - D 中南米諸国の開放政策
 - E 旧ソ連地域の市場経済化
 - F アジアの重要性の高まり
- 2 世界の鉱業及び製錬業の現状
 - A 資源の分布と有望地域
 - B 非鉄金属の埋蔵量と探掘の現状
 - C 非鉄金属の製錬業
- 3 各国の資源政策
 - A アメリカ
 - B 英国
 - C フランス
 - D ドイツ
 - E カナダ
 - F オーストラリア
 - G ベルギー
 - H チリ
 - I フィリピン
 - J パプア・ニューギニア
 - K インドネシア
 - L 中国

第3章 鉱業政策の概要

- 1 総論及び今後の方向
- 2 国内資源の探掘開発の促進
 - A 3段階方式による探掘促進
 - B 緊急融資制度
 - C 埋蔵鉱量調査
- 3 海外資源の探掘開発の促進
 - A 海外鉱物資源基礎調査
 - B 資源開発協力基礎調査
 - C 海外探掘に対する出融資
 - D 海外資源開発に対する債務保証
 - E 海外資料・情報の収集
- 4 レアメタル備蓄制度
- 5 技術開発
- 6 中小企業対策
 - A 中小鉱業対策の動向
 - B 今後の中小鉱業の対策
- 7 税法上の諸対策
 - A 鉱業所得の課税の特例——減耗控除制度
 - B 鉱業用坑道等の特別償却制度
 - C 海外投資等損失準備金制度
 - D 採石災害防止準備金制度
- 8 関税

第4章 深海底鉱物資源開発政策

- 1 深海底鉱物資源の概要
 - A マンガン団塊
 - B 海底熱水鉱床
 - C コバルト・リッチ・クラスト鉱床
- 2 国連海洋法条約をめぐる動向(新たな海洋秩序の構築)
 - A 国連海洋法条約発効までの経緯
 - B 国連海洋法条約の発効
 - C 深海底鉱物資源開発の国際的スキーム
 - D 我が国の国連海洋法条約への対応
 - E 諸外国の国連海洋法への対応
- 3 深海底鉱物資源開発への取り組み
 - A 我が国の深海底鉱物資源開発への取り組み
 - B 諸外国の深海底鉱物資源開発への取り組み

第5章 鉱物資源関係重要法規

- 1 鉱業法(抄)
- 2 採石法(抄)
- 3 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法
- 4 深海底鉱業暫定措置法